

## 令和2年度日高市公営企業会計決算審査意見書

### 1 審査の対象

令和2年度日高市水道事業会計決算  
令和2年度日高市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和3年6月22日から令和3年8月2日まで

### 3 審査の手続

審査に当たっては、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査結果を基に関係帳簿等の確認を行い、決算書及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。

# 1 水道事業会計

## I 審査の内容

### 1 収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

#### (1) 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率	前年度決算額	増減額	増減率
営業収益	1,141,200,000	1,178,933,808	37,733,808	103.3%	1,129,223,408	49,710,400	4.4%
営業外収益	99,119,000	137,695,519	38,576,519	138.9%	105,093,619	32,601,900	31.0%
特別利益	—	—	—	—	6,233	△ 6,233	皆減
合計	1,240,319,000	1,316,629,327	76,310,327	106.2%	1,234,323,260	82,306,067	6.7%

収益的収入の決算額は1,316,629,327円で、予算額を76,310,327円(6.2%)上回っており、前年度決算額と比較すると82,306,067円(6.7%)の増加である。

#### (2) 支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	増減額	増減率
営業費用	1,184,122,000	1,085,947,631	93,389,369	91.7%	1,099,799,215	△ 13,851,584	△ 1.3%
営業外費用	19,061,000	16,242,310	2,818,690	85.2%	12,010,669	4,231,641	35.2%
特別損失	37,000	16,222	20,778	43.8%	98,467	△ 82,245	△ 83.5%
予備費	5,000,000	0	5,000,000	—	0	0	—
合計	1,208,220,000	1,102,206,163	101,228,837	91.2%	1,111,908,351	△ 9,702,188	△ 0.9%

収益的支出の決算額は1,102,206,163円(執行率91.2%)で、101,228,837円の不用額を生じた。前年度決算額と比較すると9,702,188円(0.9%)の減少である。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は4,785,000円であった。

#### (3) 収支差引

収支差引額は214,423,164円である。ただし、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおり140,398,668円の純利益である。

## 2 資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

### (1) 収入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
企 業 債	876,800,000	639,800,000	△ 237,000,000	73.0%	340,200,000	299,600,000	88.1%
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—	0	0	—
負 担 金	13,811,000	5,500,000	△ 8,311,000	39.8%	33,934,000	△ 28,434,000	△83.8%
県 補 助 金	0	0	0	—	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
国庫補助金	57,500,000	52,870,000	△ 4,630,000	91.9%	0	52,870,000	皆増
合 計	948,112,000	698,170,000	△ 249,942,000	73.6%	375,134,000	323,036,000	86.1%

資本的収入の決算額は698,170,000円で、予算額を249,942,000円(26.4%)下回っており、前年度決算額と比較すると323,036,000円(86.1%)の増加である。

### (2) 支出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
建設改良費	1,345,883,000	908,755,155	160,506,845	67.5%	529,859,684	378,895,471	71.5%
企 業 債 償 還 金	83,458,000	83,457,151	849	100.0%	77,222,453	6,234,698	8.1%
返 還 金	91,000	90,706	294	99.7%	—	90,706	皆増
合 計	1,429,432,000	992,303,012	160,507,988	69.4%	607,082,137	385,220,875	63.5%

資本的支出の決算額は992,303,012円(執行率69.4%)であった。支出の主なもの、配水管布設工事である。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は276,621,000円であった。

### (3) 収支差引

収支差引額は294,133,012円の資金不足となり、繰越工事資金1,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,528,204円、過年度分損益勘定留保資金107,147,657円、減債積立金83,457,151円及び建設改良積立金50,000,000円で補填された。

### 3 業務の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 数	増 減 率	備 考
年度末給水人口	55,108人	55,553人	△445人	△0.8%	普及率99.9%
年度末給水戸数	24,360戸	24,220戸	140戸	0.6%	
年間配水量	7,763,495 m <sup>3</sup>	7,739,607 m <sup>3</sup>	23,888 m <sup>3</sup>	0.3%	
年間有収水量	7,204,417 m <sup>3</sup>	7,084,029 m <sup>3</sup>	120,388 m <sup>3</sup>	1.7%	
有 収 率	92.8%	91.5%	1.3ポイント		

本年度末の給水人口は55,108人で、前年度と比較すると445人(0.8%)の減少、給水戸数は24,360戸で、前年度と比較すると140戸(0.6%)の増加となった。また、普及率は99.9%である。

年間配水量は7,763,495 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると23,888 m<sup>3</sup>(0.3%)の増加、年間有収水量は7,204,417 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると120,388 m<sup>3</sup>(1.7%)の増加である。

なお、有収率は92.8%で、前年度と比較すると1.3ポイントの増加となった。

### 4 経営成績

本年度の利益については、経常利益が140,398,668円であり、特別利益ならびに特別損失はないことから、当期純利益も140,398,668円となる。なお、前年度の純利益は81,287,830円であり、59,110,838円(72.7%)の増加である。

### 5 財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産は、固定資産が484,283,856円の増加、流動資産が381,740,423円の増加となり、資産合計は866,024,279円、9.1%の増加となった。

負債は、固定負債が529,921,133円の増加、流動負債が241,024,514円の増加となり、負債合計は725,625,611円、23.3%の増加となった。

資本では、資本金が127,222,453円増加、剰余金が13,176,215円増加したことから、資本合計は140,398,668円、2.2%の増加となった。

これらのことにより、負債資本合計は、866,024,279円、9.1%の増加となった。

### 6 給水原価と供給単価について

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	増 減 率
給 水 原 価	124円78銭	131円2銭	△6円24銭	△4.8%
供 給 単 価	134円77銭	135円38銭	△61銭	△0.5%
差 益	9円99銭	4円36銭	5円63銭	

給水原価については124円78銭で、前年度と比較して6円24銭(4.8%)減少した。

また、供給単価については134円77銭で、前年度と比較して61銭(0.5%)減少した。

## II 審査の結果

令和2年度の業務の状況、事業収益をみると、給水戸数や年間配水量は増加しているものの、給水人口については前年度と比較して減少となっている。しかしながら、収益的収入については、営業収益、営業外収益とも増加しており、全体として決算額は増加となった。

収益的支出についても、営業費用が減少しており、全体として決算額は減少となった。

当年度の純利益は140,398,668円となり、前年度の純利益81,287,830円と比較すると59,110,838円の増加となった。

財政状態については、固定資産及び流動資産ともに増加となり、資産合計は増加となった。負債については、固定負債及び流動負債ともに増加となり、負債合計は増加となった。資本については、資本金及び剰余金がともに増加となり、資本合計は増加となった。

また、建設改良工事については、令和2年度第1工区の減圧弁更新工事が完了となったほか、配水管の新設及び老朽管の布設替えが行われている。今後においても、施設の更新工事の実施など、多額な費用が見込まれることとなることから、企業債の借入れを行う場合は、後年度負担が過度とならないよう計画的な経営が求められる。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。

## 2 下水道事業会計

### I 審査の内容

#### 1 収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

#### (1) 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率	前年度決算額	増減額	増減率	
下水道事業	営業益	634,626,000	632,293,534	△ 2,332,466	99.6%	622,566,223	9,727,311	1.6%
	営業外収益	326,306,000	270,204,448	△ 56,101,552	82.8%	275,282,728	△ 5,078,280	△1.8%
	特別利益	0	0	0	—	43,232	△ 43,232	皆減
	計	960,932,000	902,497,982	△ 58,434,018	93.9%	897,892,183	4,605,799	0.5%
農集事業	営業益	9,402,000	9,805,329	403,329	104.3%	9,544,378	260,951	2.7%
	営業外収益	53,534,000	47,084,047	△ 6,449,953	88.0%	49,187,047	△ 2,103,000	△4.3%
	計	62,936,000	56,889,376	△ 6,046,624	90.4%	58,731,425	△ 1,842,049	△3.1%
コミプラ事業	営業益	113,002,000	115,975,229	2,973,229	102.6%	111,806,354	4,168,875	3.7%
	営業外収益	41,377,000	41,377,744	744	100.0%	42,978,190	△ 1,600,446	△3.7%
	計	154,379,000	157,352,973	2,973,973	101.9%	154,784,544	2,568,429	1.7%
合計	1,178,247,000	1,116,740,331	△ 61,506,669	94.8%	1,111,408,152	5,332,179	0.5%	

収益的収入の決算額は1,116,740,331円で、予算額を61,506,669円下回った。

## (2) 支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	増減額	増減率	
下水道事業	営業費用	795,722,000	767,993,669	27,728,331	96.5%	759,059,350	8,934,319	1.2%
	営業外費用	85,699,000	75,258,269	10,440,731	87.8%	98,966,620	△ 23,708,351	△24.0%
	特別損失	122,000	17,170	104,830	14.1%	139,985	△ 122,815	△87.7%
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00%	0	0	—
	計	886,543,000	843,269,108	43,273,892	95.1%	858,165,955	△ 14,896,847	△1.7%
農集事業	営業費用	59,284,000	53,952,196	5,331,804	91.0%	53,290,720	661,476	1.2%
	営業外費用	2,012,000	2,002,281	9,719	99.5%	2,178,417	△ 176,136	△8.1%
	予備費	1,500,000	0	1,500,000	0.00%	0	0	—
	計	62,796,000	55,954,477	6,841,523	89.1%	55,469,137	485,340	0.9%
コミプラ事業	営業費用	150,055,000	138,174,535	11,880,465	92.1%	137,691,775	482,760	0.4%
	営業外費用	1,002,000	1,001,956	44	100.0%	1,064,297	△ 62,341	△5.9%
	予備費	1,500,000	0	1,500,000	0.0%	0	0	—
	計	152,557,000	139,176,491	13,380,509	91.2%	138,756,072	420,419	0.3%
合計	1,101,896,000	1,038,400,076	63,495,924	94.2%	1,052,391,164	△ 13,991,088	△1.3%	

収益的支出の決算額は1,038,400,076円(執行率94.2%)で、63,495,924円の不用額を生じた。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額はない。

## (3) 収支差引

収支差引額は78,340,255円である。ただし、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおり41,968,376円の純利益である。

## 2 資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

### (1) 収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率	前年度決算額	増減額	増減率	
下水道事業	企業債	864,200,000	494,700,000	△ 369,500,000	57.2%	293,400,000	201,300,000	68.6%
	国庫補助金	191,000,000	99,000,000	△ 92,000,000	51.8%	0	99,000,000	皆増
	分担金及び負担金	6,479,000	3,163,254	△ 3,315,746	48.8%	16,216,152	△ 13,052,898	△80.5%
	他会計補助金	30,071,000	30,071,000	0	100.0%	35,025,000	△ 4,954,000	△14.1%
	計	1,091,750,000	626,934,254	△ 464,815,746	57.4%	344,641,152	282,293,102	81.9%
農集事業	企業債	—	—	—	—	—	—	—
	分担金及び負担金	1,000	600,000	599,000	60,000.0%	600,000	0	—
	計	1,000	600,000	599,000	60,000.0%	600,000	0	—
コミプラ事業	企業債	—	—	—	—	—	—	—
	基金収入	52,000	51,180	△ 820	98.4%	51,390	△ 210	△0.4%
	計	52,000	51,180	△ 820	98.4%	51,390	△ 210	△0.4%
合計	1,091,803,000	627,585,434	△ 464,217,566	57.5%	345,292,542	282,292,892	81.8%	

資本的収入の決算額は627,585,434円で、予算額を464,217,566円(57.5%)下回っている。

なお、分担金及び負担金のうち、受益者負担金については、1,505,220円(下水道事業905,220円、農集事業600,000円)であった。



## (2) 支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	増減額	増減率	
下水道事業	建設改良費	1,036,054,000	536,969,902	63,922,098	51.8%	225,549,555	311,420,347	138.1%
	企業債償還金	493,521,000	493,519,696	1,304	100.0%	524,152,808	△30,633,112	△5.8%
	計	1,529,575,000	1,030,489,598	63,923,402	67.4%	749,702,363	280,787,235	37.5%
農集事業	建設改良費	5,077,000	4,642,000	435,000	91.4%	3,080,000	1,562,000	50.7%
	企業債償還金	9,288,000	9,287,750	250	100.0%	9,112,197	175,553	1.9%
	計	14,365,000	13,929,750	435,250	97.0%	12,192,197	1,737,553	14.3%
コミプラ事業	建設改良費	—	—	—	—	—	—	—
	企業債償還金	20,112,000	20,112,000	0	100.0%	11,034,000	9,078,000	82.3%
	投資	52,000	51,570	430	99.2%	51,000	570	1.1%
	計	20,164,000	20,163,570	430	100.0%	11,085,000	9,078,570	81.9%
合計	1,564,104,000	1,064,582,918	64,359,082	68.1%	772,979,560	291,603,358	37.7%	

資本的支出の決算額は1,064,582,918円(執行率68.1%)であった。

支出の主なものとしては、下水道事業の建設改良費において、天神橋ポンプ場下流圧送管布設工事及び汚泥脱水設備更新工事等が実施された。また、天神橋ポンプ場建設工事付帯工事が実施された。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は87,164,000円で、継続費通次繰越額は347,998,000円であった。

## (3) 収支差引

収支差引額は436,997,484円の資金不足となり、過年度分損益勘定留保資金285,117,594円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,371,879円、当年度分損益勘定留保資金64,240,377円及び減債積立金51,267,634円で補填された。

### 3 業務の状況

項 目	区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 数	増 減 率	備 考
年度末処理 区域面積	下水道事業	557.05ha	556.63ha	0.42ha	0.1%	
	農集事業	24.00ha	24.00ha	0ha	0%	
	コミプラ事業	157.80ha	157.80ha	0ha	0%	
年度末処理 区域内人口	下水道事業	33,768人	33,962人	△194人	△0.6%	
	農集事業	551人	562人	△11人	△2.0%	
	コミプラ事業	7,200人	7,250人	△50人	△0.7%	
年度末水洗化 済 人 口	下水道事業	33,268人	33,416人	△148人	△0.4%	
	農集事業	513人	524人	△11人	△2.1%	
	コミプラ事業	7,200人	7,250人	△50人	△0.7%	
年度末水洗化 済 戸 数	下水道事業	14,734戸	14,598戸	136戸	0.9%	
	農集事業	221戸	216戸	5戸	2.3%	
	コミプラ事業	3,280戸	3,252戸	28戸	0.9%	
年度末普及率	下水道事業	60.5%	60.1%	0.4ポイント		対行政 人口比
	農集事業	1.0%	0.9%	0.1ポイント		
	コミプラ事業	13.1%	13.0%	0.1ポイント		
年 間 汚 水 処 理 水 量	下水道事業	3,982,768m <sup>3</sup>	4,211,862m <sup>3</sup>	△229,094m <sup>3</sup>	△5.4%	
	農集事業	67,045m <sup>3</sup>	69,929m <sup>3</sup>	△2,884m <sup>3</sup>	△4.1%	
	コミプラ事業	827,188m <sup>3</sup>	818,537m <sup>3</sup>	8,651m <sup>3</sup>	1.1%	
年間有収水量	下水道事業	3,407,687m <sup>3</sup>	3,355,539m <sup>3</sup>	52,148m <sup>3</sup>	1.6%	
	農集事業	57,767m <sup>3</sup>	56,510m <sup>3</sup>	1,257m <sup>3</sup>	2.2%	
	コミプラ事業	739,846m <sup>3</sup>	722,357m <sup>3</sup>	17,489m <sup>3</sup>	2.4%	
有 収 率	下水道事業	85.6%	79.7%	5.9ポイント		
	農集事業	86.2%	80.8%	5.4ポイント		
	コミプラ事業	89.4%	88.2%	1.2ポイント		

下水道事業については、本年度末の水洗化済人口は33,268人で、前年度末と比較して148人（0.4%）の減少、水洗化済戸数は14,734戸で、前年度末と比較して136戸（0.9%）の増加となった。年間汚水処理水量は3,982,768m<sup>3</sup>で、前年度末と比較して229,094m<sup>3</sup>（5.4%）の減少、有収率は85.6%で、前年度末と比較して5.9ポイント増加した。

農業集落排水事業については、本年度末の水洗化済人口は513人で前年度末と比較して11人（2.1%）の減少、水洗化済戸数は221戸で、前年度末と比較して5戸（2.3%）の増加となった。年間汚水処理水量は67,045m<sup>3</sup>で、前年度末と比較して2,884m<sup>3</sup>（4.1%）の減少、有収率は86.2%で、前年度末と比較して5.4ポイント増加した。

コミュニティ・プラント事業については、本年度末の水洗化済人口は7,200人で、前年度末と比較して50人（0.7%）の減少、水洗化済戸数は3,280戸で、前年度末と比較して28戸（0.9%）の増加となった。年間汚水処理水量は827,188m<sup>3</sup>で、前年度末と比較して8,651m<sup>3</sup>（1.1%）の増加、有収率は89.4%で、前年度末と比較して1.2ポイント増加した。

#### 4 経営成績

本年度については、経常利益が41,968,376円であり、特別利益ならびに特別損失はないことから、当年度純利益は41,968,376円となる。なお、前年度の純利益は44,949,806円であり、2,981,430円減少した。

#### 5 財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産においては、有形固定資産が14,355,530円減少し、流動資産が38,331,239円増加したことなどから、資産合計は24,027,279円の増加となった。

負債合計では、未払金の増加があったが、長期前受金収益化累計額の減により17,992,277円の減少となった。

資本合計では、資本金及び剰余金の増により42,019,556円の増加となった。

これらのことにより、負債及び資本の合計は24,027,279円、0.2%の増加となった。

#### 6 処理原価と使用料単価について

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	増 減 率
処 理 原 価	153円79銭	155円60銭	△1円81銭	△1.2%
使 用 料 単 価	157円26銭	158円58銭	△1円32銭	△0.8%
差 益	3円47銭	2円98銭	49銭	

処理原価については153円79銭で、前年度と比較して1円81銭（1.2%）減少した。また、使用料単価については157円26銭で、前年度と比較して1円32銭（0.8%）減少した。その結果、差益は3円47銭となり、前年度と比較して49銭の増加となった。

## II 審査の結果

令和2年度の経営成績をみると、収益的収入においては、農業集落排水事業の収益が減少したが、下水道事業及びコミュニティ・プラント事業の収益で増加となり、全体の決算額としては増加となった。

また、収益的支出においては、下水道事業の支出が減少しており、その他の事業で増加となったが、全体の決算額は減少となった。

このほか、資本的収入においては、下水道事業が増加し、その他の事業も前年度並みであり、全体の決算額も増加となった。さらに、資本的支出においては、すべての事業で増加し、全体の決算額も増加となった。

下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の事業収益合計は1,049,912,380円で、事業費用合計1,007,944,004円を差し引くと、令和2年度の純利益は41,968,376円となり、前年度と比較して2,981,430円の減少となった。

キャッシュ・フロー計算書では、令和2年度末における現金・預金は、資金期首残高と比較して31,657,986円の増加となっており、有形固定資産の取得による支出の増加があったが、業務活動による収入及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の増加がより大きかったことが主な要因である。令和2年度末における現金・預金の残高は516,484,506円で、これらの現金は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還などの財源に用いられるものと考えられるが、経年による各種更新工事が予定されていることから計画的な経営が求められる。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。